

激動する世界と日本

日本は高度経済成長の終焉後も先進諸国の中では相対的に高い経済成長を続け、経済大国と呼ばれるようになった。しかしその後、冷戦構造が崩壊し、世界のグローバル化が進む中で、経済は停滞し、政治も不安定になっている。20世紀末から21世紀にかけての激動する世界の中で、日本はどのような課題に直面しているのだろうか。

1 経済大国への道

ドル危機と石油危機

1960年代後半におけるアメリカの国際収支は、ベトナム戦争にともなう軍事支出の膨張、西側諸国への莫大な援助、さらには日本や西ドイツなどによる対米輸出の急増などによって著しく悪化し、アメリカの金準備も減少した(ドル危機)。こうしてアメリカのドルへの信頼がゆらぎはじめると、ニクソン大統領はドル防衛を目的に、1971(昭和46)年8月に金とドルとの交換停止、10%の輸入課徴金、90日間の賃金・物価の凍結などを骨子とする新経済政策を発表し、日本や西ドイツなどの国際収支黒字国に対して、大幅な為替レートの切上げを要求した(ニクソン＝ショック)。日本は当初1ドル＝360円の固定相場を維持しようとしたが、イギリス・フランス・西ドイツなどの西ヨーロッパ諸国が変動相場制に移行するとそれに追随したため、円高が急速に進

こうして、戦後の世界経済の基軸であったIMF体制(ブレトン＝ウッズ体制)は根底からゆらいだ。1971(昭和46)年末には、ワシントンのスミソニアン博物館で先進10カ国の会議が開かれ、1ドル＝308円で固定相場制の復活がはかられたが(スミソニアン体制)、1973(昭和48)年にはドル不安が再燃し、日本や西ヨーロッパ諸国は変動相場制に移行した。

一方、ニクソン大統領はベトナム戦争を終わらせるため、1972年に中国をみずから訪問し、アメリカと中国の敵対関係を改善した(1979年に米中国交正常化)。台湾にかわって国連代表

Q▶ 高度経済成長に終焉をもたらした要因は何だろうか。政治的・経済的・国際的な背景を考えてみよう。



円・ドル為替相場の推移

(対IMF報告の年平均相場。三和良一・原朗編『近現代日本経済史要覧 補訂版』より作成)

①アメリカという後ろ盾^{うしろかた}を失った南ベトナムは1975年に崩壊し、ベトナム社会主義共和国のもとに南北の統一が実現した。しかし、インドシナ半島ではカンボジアの内戦や中越(中国・ベトナム)戦争などがあいついだ。この過程で多くの難民が生じ、海外へ流出した(インドシナ難民問題)。

②第二次世界大戦後の中東ではパレスチナ問題が発生し、大油田の発見やアメリカ・ソ連の介入もからんで紛争が続いていた。ナチス政権の迫害を逃れてパレスチナに移住したユダヤ人は1948年にイスラエルを建国したが、これに反対するアラブ諸国とのあいだで、すでに3次にわたる中東戦争(パレスチナ戦争・スエズ戦争・第3次中東戦争)がおこっていた。

③石油輸出国機構^{オペック}(OPEC)は、1960年にイラン・イラク・サウジアラビア・クウェート・ベネズエラの5カ国によって結成され、その後リビア・アルジェリアなど世界各地の産油国が加盟した。そして、クウェート・リビア・サウジアラビアのアラブ産油国が1968年にアラブ石油輸出国機構(OAPEC)を結成した。

④サミットは、Summit Meeting(頂上会議)の略称。なお、1976年からカナダ、1977年からはEC(現、EU)委員長が加わり、1991年以後はソ連(現、ロシア)も参加するようになったが、ロシアは2014年以降、参加資格を停止されている。当初は、おもに経済問題について協議していたが、しだいにテロ対策や政治問題の比重が高まっていった。

権を獲得した中国を通じて北ベトナムとの和平を引き出すことがねらいで、1973年にはベトナム和平協定を成立させた①。

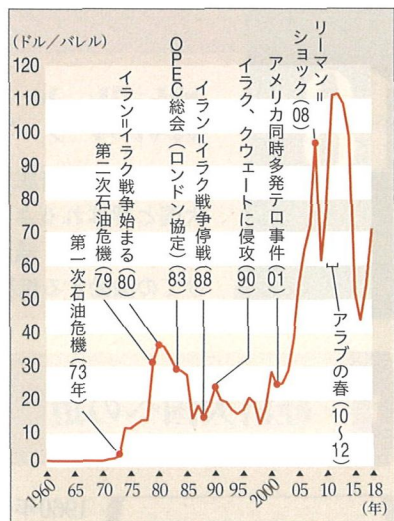
1973(昭和48)年10月、第4次^{ちゅうとう}中東戦争^{ほっぽつ}②が勃発すると、アラブ石油輸出国機構^{オアペック}(OAPEC)③は「石油戦略」を行使し、イスラエル寄りの欧米や日本への石油輸出を制限し、原油価格を段階的に約4倍に引き上げた。これを機に、アラブ産油国の資源ナショナリズムが高まり、安価な原油の安定的な供給という高度経済成長の基本条件の1つが失われた(第1次石油

危機)。当時、日本の原油輸入量は世界最大規模に達しており、しかもその大半を中東地域に依存していたので、日本経済が受けた打撃は大きかった。

世界経済の繁栄は1973(昭和48)年を境に一変し、経済成長率の低下、物価・失業率の上昇という深刻な事態に直面した。こうした事態に対応するため、1975(昭和50)年にアメリカ・日本・西ドイツ・イギリス・フランス・イタリアの6カ国首脳による先進国首脳会議(サミット)④が開催され、経済成長や貿易・通貨問題など、先進国間の経済政策を調整した。

高度経済成長の終焉

1972(昭和47)年、田中角栄^{かくえい}が「日本列島改造論^{れつとうかい}」を掲げて内閣を組織した。田中首相は、同年9月に訪中して日中共同声明^{せいめい}⑤を発表し、日中国交正常化を実現する一方、工業の地方分散、新幹線と高速道路による高速交通ネットワークの整備など列島改造政策を打ち出し、公共投資を拡大した。その結果、土地や株式への投機^{とうき}がおこり、地価が高騰した。これに第1次石油危機による原油価格の高騰が重なって激しいインフレーション



原油価格の推移

(「BP世界エネルギー統計 2019」より作成)





石油危機の際の市民による買占め騒動 パニックにおちいった消費者は、灯油・洗剤・トイレットペーパーなど日用品の買いだめのため、スーパーマーケットなどに殺到した。

が発生し、**狂乱物価**と呼ばれた。商社による商品の買占めもあって生活用品の品不足が生じ、市民生活は混乱した。

政府は、金融の引締め^{しゅうそく}に転じたが、インフレーションが収束しないまま深刻な不況におちいった(ス

タグフレーション⁶)。1974(昭和49)年には、日本経済は戦後初の**マインナス成長**となり、その後も2~5%の低成長にとどまった。こうして、日本の高度経済成長は終焉を迎え、成長率の低下、物価上昇、^{けいじょう}経常収支の赤字という^{さんじゅうく}三重苦(トリレンマ)に直面することになった。

政府は、景気刺激策をとると同時に、労働者の賃上げを労働生産性の伸び以内にとどめることに成功し、1976(昭和51)年度には5.1%の経済成長率を実現した。経常収支も4年ぶりに黒字となり、消費者物価の上昇率も前年比で1桁台に^{けた}落ち着いた。

田中内閣は、首相みずからの政治資金調達をめぐる疑惑(金脈問題)が明るみに出^でて、1974(昭和49)年に総辞職した。後継の首相には「ク^みリーン政治」を掲げる^み三木武夫^{き たけお}が就任したが、1976(昭和51)年にアメリカのロッキード社の航空機売込みをめぐる^{しゅうわいよう}収賄容疑^ぎで田中元首相が逮捕されると、同年におこなわれた総選挙で自民党は大敗し、結党以来はじめて衆議院の過半数を割り込んだ。その責任をとって三木内閣は退陣し、1976年には^{ふくだ たけお}福田赳夫^{1907~88}が内閣を組織した。

福田内閣は、内需拡大を掲げて貿易黒字・円高不況に対処し、1978(昭和53)年には日中平和友好条約を締結した。後継の^{おおひらまさよし}大平正芳内閣^{1910~80}は、国会での「保革伯仲」と与党の内紛が続く中で、1979(昭和54)年の第

日中共同声明

日本側は、過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する。また、日本側は、中華人民共和国政府が提起した「復交三原則」を十分理解する立場に立つて国交正常化の実現をはかるという見解を再確認する。中国側は、これを歓迎するものである。

五、中華人民共和国政府は、中日両国国民の友好のために、日本国に対する戦争賠償^{ばいしょう}の請求を放棄することを宣言する。

七、日中両国間の国交正常化は、第三国に対するものではない。

両国のいずれも、アジア・太平洋地域において覇権を求めるときではなく、このような覇権を確立しようとする他のいかなる国あるいは国の集団による試みにも反対する。

(外務省編『わが外交の近況』)

6 日本側が戦争における加害責任を認め、反省する態度を表明したうえで、日中両国間の「不正常な状態」の終結を共同で宣言し、さらに日本は中華人民共和国を「中国で唯一の合法政府」と認めた。これにともなって、日本と台湾の中華民国政府との外交関係は断絶したが、貿易など民間レベルでは密接な関係が続いている。

6 不況(スタグネーション stagnation)とインフレーション(inflation)が併存している状況を、2つの言葉を合成してスタグフレーション(stagflation)と呼んだ。

Q▶ 日中平和友好条約は、どのようにして締結されたのだろうか。

2次石油危機に対処し、財政再建を目指したが、1980(昭和55)年の衆参同日選挙の運動中に大平首相が急死した。選挙の結果、自民党は安定多数を回復し、鈴木善幸が組閣した。

低成長が続く中で、国民のあいだには個人の生活の安定を第一とする保守的な気運が強まり、保守政権が復調した。一方で、革新自治体は、地方財政が悪化する中で、社会・共産両党の協力関係が崩れたこともあって瓦解していった。とくに、1978(昭和53)年から翌年にかけて、京都・沖縄・東京・大阪の知事選で革新系候補があいついで敗北した。

Q▶ 日本はどのようにして「経済大国」となったのだろうか。企業・政府、それぞれの側から考えてみよう。

① イランでは、1979年にアメリカの支援のもとに近代化を進めてきた王制が倒され、イスラーム復興を掲げる宗教指導者ホメイニが権力を掌握した(イラン=イスラーム革命)。この事件を機に、アラブの産油諸国は原油価格を約3倍に引き上げた。

② たとえば、1981~83(昭和56~58)年の日本の経済成長率は年平均3.2%であったが、OECD(経済協力開発機構)加盟国全体のそれは1.4%であった。また、同時期における日本の失業率は2.4%であったが、OECD加盟国全体のそれは7.7%であった。

経済大国の実現

第1次石油危機以降、世界経済が停滞する中で、日本は省エネ型の産業、省エネ製品の開発、省エネ型のライフスタイルを追求して5%前後の経済成長率を維持し、1979年のイラン=イスラーム革命を機におこった第2次石油危機①も乗り切って安定成長の軌道に乗った。1980年代前半は3%前後の成長率に落ち込んだが、欧米諸国と比べると相対的には高い成長率を維持していた②。

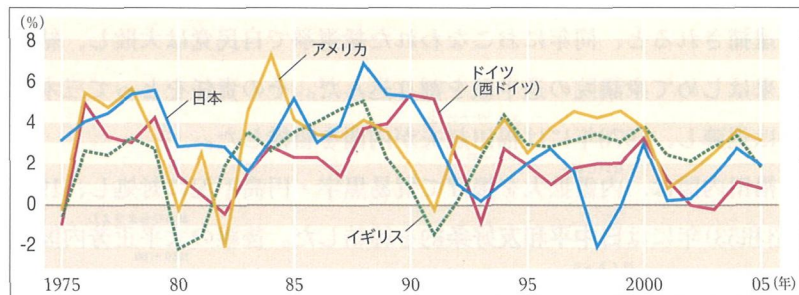
企業は、省エネルギーや人員削減、パート労働への切りかえなど「減量経営」につとめ、コンピュータや産業用ロボットなどME(マイク



ロ=エレクトロニクス)技術を駆使し、工場やオフィスの自動化(オフィス=オートメーション)を進めた。産業部

産業用ロボットによる無人工場 コンピュータとロボットの発達は無人の工場を出現させた。

日本と主要先進国の経済成長率
(三和良一・原朗編『近現代日本経済史要覧 補訂版』より作成)



ジャパン＝バッシング 1980年代に、日本からの自動車の対米輸出が急増し、アメリカの自動車産業は大きな打撃を受け、対日非難(ジャパン＝バッシング)が強まった。写真は、日本製自動車をたたきこわして抗議する全米自動車労働組合員。



門別にみると、鉄鋼・石油化学・造船などの資源多消費型産業は停滞し、省エネ型の自動車・電気機械や、半導体・IC(集積回路)・コンピュータなどのハイテク産業が輸出を中心に生産をのばした④。日本の貿易黒字は大幅に拡大し、欧米諸国とのあいだに貿易摩擦^{まいつ}が^まおこり、^{かわせそうば}為替相場では円高基調^{きちよう}が定着した。とくに自動車をめぐる日米貿易摩擦は深刻となった。

また、中国自動車道・東北自動車道・関越自動車道など高速道路網が整備され、山陽新幹線(1975年)に続いて東北新幹線・上越新幹線(1982年)が開業した。1988(昭和63)年には青函トンネルと瀬戸大橋^{せとおほし}が開通し、北海道・本州・四国・九州が陸路で結ばれた。成田の新東京国際空港⑤が開港したのは1978(昭和53)年であったが、国際化が進展する中で海外渡航者数は1972(昭和47)年に100万人、1990(平成2)年に1000万人をこえ、1994(平成6)年には関西国際空港⑥が開港した。

世界のGNP(国民総生産)に占める日本の比重は、1955(昭和30)年の2%強から1970(昭和45)年には約6%、1980(昭和55)年には約10%に達し、日本は「経済大国」となった⑥。日本の国際的地位は飛躍的に高まり、1980年代には開発途上国⑦に対する政府開発援助(ODA)の供与額も世界最大規模となった。

バブル経済と市民生活

1980年代には日本の対米貿易黒字が激増したため、アメリカは自動車などの輸出自主規制を日本に求め、農産物の輸入自由化をせまった。政府は、1988(昭和63)年に牛肉・オレンジの輸入自由化を決定し、1991(平成3)年に実施した。また、1993(平成5)年には米市場^{こめしじよう}の部分開放を決

③このような産業構造の転換は、「重厚長大型産業」から「軽薄短小型産業」、あるいは「知識集約型産業」への転換などといわれた。

④新東京国際空港(現、成田国際空港)は千葉県成田市の三里塚地域に位置し、建設が閣議決定されたのは1966(昭和41)年であったが、反対運動が激しく、開港は大幅に遅れた。

⑤大阪湾東南部の泉州沖に建設された関西国際空港は、日本で最初の24時間利用可能な国際空港で、国・地方自治体・財界の出資によって設立された特殊法人関西国際空港株式会社が経営主体となった。

⑥1980年代以降は、円高の影響もあって、日本の1人当たり国民所得(ドル表示)はアメリカを追い抜いた。貿易黒字が累積^{るいせき}して、日本は世界最大の債権国となった。

⑦第二次世界大戦後に独立したアジア・アフリカの新興諸国(および条件の類似するラテンアメリカ諸国)では、容易に経済が発展せず、北半球の先進工業諸国との経済格差^{るいせきさい}や累積債務が問題になっていた(南北問題)。

Q▶ バブル経済はどのようにしておこり、どのようにして崩壊したのだろうか。

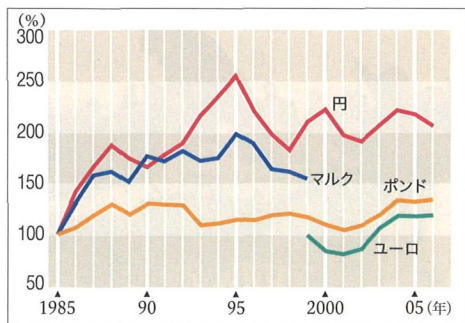
① 1970年代以降、多くの新興諸国で貧困や飢餓が深刻化していく中で、石油戦略を行使して豊かになった産油国や急激な経済成長をとげた国・地域(新興工業経済地域、Newly Industrializing Economies; NIES)が現れた。

② 1967年にインドネシア・シンガポール・タイ・フィリピン・マレーシアの5カ国で結成された東南アジア諸国連合(Association of South East Asian Nations)という地域協力機構の略称。その後、ブルネイ・ベトナム・ラオス・ミャンマー・カンボジアが加盟した。

③ アメリカ・イギリス・西ドイツ・フランス・日本の5大國で構成された。翌1986年からは、イタリア・カナダを加えて、7カ国大蔵大臣(財務大臣)・中央銀行総裁会議(G7)が開かれるようになった。

④ 産業構造の高度化はさらに進展し、1970～90(昭和45～平成2)年の20年間に、就業人口に占める第1次産業の比重は半減して1割を割り込み、第2次産業の割合が横ばいとなる一方、商業・運輸業をはじめ各種サービス業からなる第3次産業の比重は5割から6割へと高まった。

Q 新自由主義のもとで、「行財政改革」はどのようにして進んでいったのだろうか。



主要通貨対米ドル変動率の推移

1985年のプラザ合意を機に各国がドル高是正のための政策協調をとったため、主要通貨の対ドル相場が上昇した。とくに日本の円とドイツのマルクの相場が著しい上昇を示した。(ユーロは1999年相場。三和良一・原朗編「近代日本経済史要覧 補訂版」より作成)

定したが、アメリカはその後でも対日批判を強め、市場開放をさまざまな日本の「不公正」な制度や慣行を問題とした。

急速な経済発展をとげた新興工業経済地域(NIES)①の中で、とくにアジアの韓国・シンガポール・台湾・香港は、外国の資本や技術を導入し、輸出指向型の工業化を進めて経済成長を続け、アジアNIESと呼ばれた。こうした動きは、改革開放政策を進める中国の経済特区やASEAN諸国②にも広がり、「経済大国」日本とその周辺に位置するアジアNIESからなる経済圏は、世界経済の活力の中心となった。

1985(昭和60)年の5カ国大蔵大臣(財務大臣)・中央銀行総裁会議(G5)③で、ドル高の是正が合意されると(プラザ合意)、円高は一気に加速し、輸出産業を中心に不況が深刻化した(円高不況)。しかし、1987(昭和62)年半ばから内需に主導されて景気が回復した。コンピュータと通信機器を利用した生産・流通・販売のネットワーク化が進み、コンビニエンスストア(コンビニ)や量販店などが急成長し、重化学工業でもME技術の導入など積極的な設備投資がはかられた(経済のソフト化)。また、レジャーや旅行関連産業、外食産業など第3次産業の比重が増加し、経済のサービス化がいっそう進んだ④。1990年代後半からはインターネットや携帯電話が普及し、市民生活に大きな影響をおよぼしている。

1980年代後半の内需景気は、地価や株価の暴騰をともなって進行し、のちに「バブル経済」と呼ばれる。背景には超低金利政策のもとで、金融機関や企業にだぶついた資金が不動産市場や株式市場に流入したことがあげられる。一方、極端な長時間労働が慢性化し、会社員などの「過労死」が社会問題となった。また、円高が進行したため、欧米やアジアに生産拠点を移す日本企業が増加し、産業の空洞化が進んだ。

1982(昭和57)年に発足した^{なか そ ね やすひろ}中曽根康弘内閣
1918 ~ 2019

は、日米韓関係の緊密化と防衛費の大幅な増額をはかる一方、世界的な新自由(新保守)主義の風潮の中で、「戦後政治の総決算」ととなえて行財政改革を推進し、老人医療や年金などの社会保障を後退させ、^{でん でん こうしや}電電公社(現、NTT)・^{せん ばい}専売公社(現、JT)・国鉄(現、JR)

の民営化を断行し、大型間接税の導入をはかった。また、労働組合の再編も進み、1987(昭和62)年に労使協調的な全日本民間労働組合連合会が発足すると、^{そう ひょう}総評も1989(平成元)年に解散して合流し、日本労働組合総連合会(連合)となった。大型間接税は、^{たけしたのほる}竹下登内閣のもとで^{1924 ~ 2000}消費税として実現し、1989(平成元)年度から実施された。

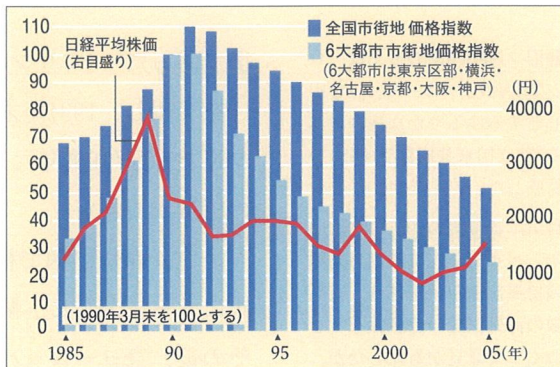
2 冷戦の終結と日本社会の変容

冷戦から地域紛争へ

1970年代半ばには、米ソ関係は^{きんちやうかん わ}緊張緩和(デタント)へと向かったが、1979年のソ連のアフガニスタン侵攻を機にアメリカはソ連との対決姿勢を鮮明にした(「^{れい せん}新冷戦」)。アメリカの^{Reagan}レーガン大統領は大軍拡をおこなう一方、^{1911 ~ 2004}経済政策では企業活力を高める大幅減税・規制緩和を実施した⑥。

しかし、アメリカは、国内産業の空洞化や国家財政と国際収支の「^{ふた ご}双子の赤字」に苦しみ、世界最大の債務国に転落した。一方、ソ連も^{さい む}深刻な経済危機に見舞われ、1985年に登場した^{Gorbachev}ゴルバチョフは国内体制の立直し(^{1931 ~ 2022}ペレストロイカ)を試み、市場原理の導入、情報公開などを通じて政治・社会の自由化を進めた。さらに、積極的な外交で対米関係の改善をはかり、1987年には中距離核戦力(INF)全廃条約を締結し、翌年にはアフガニスタンからの撤兵を始めた。そして、1989年12月、マルタ島での両国首脳会談の結果、「冷戦の終結」が米ソ共同で宣言された。

ソ連での自由化の動きに刺激され、東ヨーロッパ諸国はつぎつぎに社会主義体制を放棄して東側陣営から離脱した(東欧革命)。冷戦の象



市街地価格指数と日経平均株価の動向 オフィス需要の増加と企業業績の改善が地価と株価を引き上げたが、1987年頃からは実体経済から乖離しはじめた。そして、1990年代に入ると地価と株価は急激に下落しはじめ(資産デフレ)、日本経済は深刻な不況に落ちいった。

(三和良一・原朗編「近現代日本経済史要覧 補訂版」より作成)

Q▶ 冷戦の終結は、国際社会にどのような変化をもたらしたのだろうか。

⑥ 同時期に公共支出の抑制、国有企業の民営化、労働運動への抑圧などを進めたイギリスのサッチャー政権や日本の中曽根政権にもみられるように、先進諸国の経済政策の基調は大きく変化した。従来の有効需要創出政策(ケインズ政策)や福祉国家政策を批判する「新自由(新保守)主義」の理論のもとづいて、古典的な自由放任経済への回帰と「小さな政府」の実現が目指された。

①旧ソ連邦諸国の多くは、ロシア共和国(ロシア連邦)を中心とするゆるやかな連合である「独立国家共同体」(CIS)を結成した。

②湾岸戦争後の1991(平成3)年、ベルシア湾に海上自衛隊の掃海部隊が派遣され、自衛隊の海外派遣の違憲性などをめぐって意見が対立したが、翌1992(平成4)年に宮沢喜一内閣のもとでPKO協力法が成立し、自衛隊の海外派遣が可能になった。その後、自衛隊は1993年にモザンビーク、94年にザイル(コンゴ民主共和国)、96年にグラン高原、2002年に東ティモールなどに派遣されている。



カンボジアでのPKO(1992年10月) 本格的に始まった国連3号の道路工事にたずさわっている自衛隊員の様子。

③「政治改革」の推進を主張する自民党離党者たちは、新生党(小沢一郎・羽田孜ら)および新党さきがけを結成した。

④社会党・新生党・公明党・日本新党・民社党・新党さきがけ・社会民主連合の7党派に、参議院の会派である民主改革連合が加わった。

徴であった「ベルリンの壁」は打ちこわされ、1990年に東西ドイツが統一を実現し、1991年末にはソ連が解体した①。また、東アジアでも、ソ連と韓国(1990年)、中国と韓国(1992年)が国交を樹立し、東西対決の構造が崩れた。

一方、西側諸国で構成されていたヨーロッパ共同体(EC)は、1993年にマーストリヒト条約にもとづいてヨーロッパ連合(EU)に発展し、その後、東ヨーロッパも含めて加盟国を増やしていった。

冷戦終結後の1991年初め、クウェートに侵攻したイラクに対して、アメリカ軍を主力とする「多国籍軍」が、国連決議を背景に武力制裁を加えた(湾岸戦争)。この戦争に際し、日本はアメリカに「国際貢献」をせまれ、「多国籍軍」に多額の資金援助をおこなった。しかし、続発する地域紛争に国連平和維持活動(PKO)で対応する動きが国際的に強まる中、1992年に国連平和維持活動(PKO)協力法を成立させ、カ

宮沢喜一内閣

ンボジアでの停戦監視要員などとして自衛隊の海外派遣を開始した②。また、2001年のアフガニスタン紛争に対してはテロ対策特別措置法を制定し、海上自衛隊の艦船をインド洋に派遣して給油をおこなった。2003年のイラク戦争に対してはイラク復興支援特別措置法を制定し、人道支援に当たった。

55年体制の崩壊

1989(平成元年)年、昭和天皇が亡くなり、元号が平成と改められた頃から、保守長期政権下での金権政治の実態が明らかになった。同年、竹下登内閣はリクルート事件の疑惑の中で退陣し、後継の宇野宗佑内閣も短命に終わった。湾岸戦争への対応に苦しんだ海部俊樹内閣にかわる宮沢喜一内閣のもとでは、1992(平成4)年に佐川急便事件、翌年にはゼネコン汚職事件が明るみに出て、政官界と大企業の癒着が国民の激しい非難を浴びた。

1993(平成5)年6月に自民党は分裂③、7月の衆議院議員総選挙で過半数割れの大敗北を喫し、宮沢内閣は退陣して、日本共産党を除く非自民8党派の連立政権④が、日本新党の細川護熙を首相として発足した。こうして、1955(昭和30)年以来38年ぶりに政権が交代し、

55年体制は崩壊した。従来の保守と革新の対立は曖昧となり、不安定
→ p.341
な連合政治の時代に突入した。

「政治改革」となえる細川内閣は、1994(平成6)年、衆議院に小選

挙区比例代表並立制を導入する選挙制度改革を実施した。同年、これ

5 を継いだ羽田 孜 内閣が短命に終わると、自民党と日本社会党が提携し、
1935 ~ 2017
これに新党さきがけが加わり、社会党の村山富市委員長を首相とする
1924 ~
政権が成立した。社会党は、安保・自衛隊や消費税を容認するなど、
党の基本路線を大幅に変更した。一方、新生党・公明党・民社党・日
本新党などの野党側は、1994(平成6)年に合同して新進党^⑤を結成した。

10 1996(平成8)年に村山内閣が退陣すると、自民党総裁の橋本龍
1937 ~ 2006
太郎が連立政権を引き継いだ。橋本首相は、冷戦終結後の日米安保体
制について共同宣言を発表し^⑥、同年に実施された新選挙制度による
最初の衆議院議員総選挙では、自民党が大幅に躍進して単独で政権を
組織し、社会民主党(日本社会党より改称)・新党さきがけの両党は、
15 閣外協力のかたちで連立政権への参加を続けた。

橋本首相は、1997(平成9)年に財政構造改革法を成立させて行財政
改革の基本方針を定め、消費税を3%から5%に引き上げた^⑦。この
→ p.359
消費税の引上げにアジア諸国の通貨・金融危機が重なり、景気は再び
後退した^⑧。

「日の丸」と「君が代」を法的に位置付けた。

20 橋本首相は1998(平成10)年の参議院議員選挙敗北の責任をとって辞
任し、小渕恵三^⑨が内閣を組織した。小渕内閣は大型予算を組んで景気
1937 ~ 2000
回復につとめる一方、1999(平成11)年初めに自由党、同年7月には公
明党の政権参加を取りつけ、衆参両院で安定多数を確保し、新ガイド

ライン関連法(周辺事態安全確保法など)や国旗・国歌法を制定した。

平成不況下の日本経済

25 1990年代に入ると、1980年代後半の「バ
ブル経済」は一挙に崩壊した。1990(平成
→ p.358
2)年の初めから株価が急激に下がり、1991(平成3)年には景気の後
退が始まった。1992(平成4)年を境に地価も下落に転じ、実質経済成
長率は1.3%に落ち込み、1993(平成5)年には1%を割り込んだ(平
30 成不況)^⑩。

平成不況の特徴は、株価や地価の暴落(資産デフレ)にあった。バブ
日本の安全に大きく関わる「周辺事態」が起こった際、日本がアメリカ軍を
支援する枠組み(日米防衛協力)を整えた。

Q> 55年体制の崩壊で、国
内の政治はどのような変化
をとげたのだろうか。

⑤ 新進党は離党者が続出し、
1997(平成9)年末に6会派に
分裂したが、このうち自由党
(党首小沢一郎)・公明党など
を除く中道各派は民主党(代
表菅直人)を結成した。その後、
民主党は2003(平成15)年に自
由党を吸収・合併した。

⑥ 在日アメリカ軍の行動範囲
を「アジア太平洋地域」とし、
「日本周辺有事」の際に自衛隊
がアメリカ軍の後方支援に当
たれるよう、日米防衛協力指
針(ガイドライン)を見直すこ
とを宣言した。新ガイドライ
ンは、1997(平成9)年に日米
両政府間で決定された。

⑦ 消費税は、その後2014(平
成26)年に8%、2019(令和
元)年に10%に引き上げられ
た。

⑧ 1997(平成9)年度の実質経
済成長率は-0.4%で、第1次
石油危機直後の1974(昭和49)
年以来のマイナス成長となり、
1998(平成10)年度は-2.0%
とさらに落ち込んだ。

⑨ 1992(平成4)年4~6月期
の経済成長率(GNP、国民総
生産)は-3.3%であったが、
続く7~9月期は-0.1%、
10~12月期は-0.1%であっ
た。第1次石油危機後の不況
の時に2四半期連続でマイナ
スになったことはあるが、経
済成長率が3四半期連続でマ
イナスになったのは、戦後の
日本経済ではじめてのこと
であった。

Q▶ 平成不況下の日本経済は、どのような問題を抱えていたのだろうか。

① 日本の失業率は1998(平成10)年に4%をこえ、2000(平成12)年には5%に達した。

ル期に値上がりを見こして購入した株式や土地は不良資産となり、それを大量に抱え込んだ金融機関の経営が悪化して金融逼迫が生じ、これが実体経済の不況に波及した(複合不況)。企業は事業の整理や人員削減、海外展開などの大胆な経営の効率化(リストラ)をはかったが、大量の失業者が発生し、雇用不安が増大した①。そのため消費が冷え込み、かえって不況を長引かせることになった。

当初、政府と日本銀行は、これを通常の循環的な不況とみなし、財政支出の拡大と低金利政策によって乗り越えようとしたが、効果は上がらなかった。金融機関におよぼした影響は深刻で、1995(平成7)年頃から住宅金融専門会社の破綻が続き、1997(平成9)年には北海道拓殖銀行と山一証券が、1998(平成10)年には日本債券信用銀行と日本長期信用銀行が破綻した。経営破綻した大手金融機関には公的資金が投入されたが、企業の倒産やリストラがあいつぎ、大量の失業者を出した。

企業の生産・投資活動はふるわず、個人消費の低迷がこれに追打ちをかけた。消費者のあいだに低価格志向が強まり、ブランド品や高級品の売行きが激減した。さらに円高が加わり、これまで日本経済を牽引してきた自動車や電子・家電、事務機器などの輸出主導・量産指向型の産業が、内需の不振、輸出競争力の低下という深刻な状況に追い込まれた。

また、1980年代には、エレクトロニクス新素材・バイオテクノロジーなど、新技術でアメリカに肉薄したが、1990年代に入ると日本の技術革新は低迷し、技術格差はむしろ拡大した。

一方、情報通信技術が飛躍的に発達し、情報のネットワークが国境をこえて広がり、企業活動のボーダーレス化が進んだ。また、アメリカの圧力のもとで規制緩和と市場開放が進められ、日本企業もグローバルな競争に巻き込まれ、国際的な提携や合併など大規模な業界再編がおこなわれた。

現代の諸課題

「戦後50年」の節目の年であった1995(平成7)年には、阪神・淡路大震災やオウム真理教団による地下鉄サリン事件がおこった。また、沖縄ではアメリカ軍兵士の女子小

学生暴行事件をきっかけに、アメリカ軍基地の縮小を求める県民の運動が高揚した。

2001(平成13)年4月、こいずみじゅんいちろう 小泉 純一郎1912～が構造改革を掲げて内閣を組織した②。おのゑ 小泉首相は、「小さな政府」を目指す新自由主義的な政策をとり、不良債権処理の抜本的な解決を掲げるとともに、財政赤字の解消と景気の浮揚ふようを目指して大胆な民営化と規制緩和を進めた。その結果、「失われた10年」と呼ばれた不況期を脱したかにみえたが、福祉政策は後退し、所得格差・地域格差が広がった。

小泉首相が2006(平成18)年に任期満了で辞任すると、内閣総理大臣はあべしんぞう 安倍晋三1954～2022・やすお 福田康夫1936～・あそう 麻生太郎1940～とめまぐるしくかわり、世界経済に大打撃を与えたリーマン＝ショック③からほぼ1年後の2009(平成21)年8月におこなわれた衆議院議員総選挙でははとやま ゆ き 民主党が自民党に圧勝し、はとやま ゆ き 鳩山由紀夫1917～が組閣して民主党政権が誕生した。しかし、政権は安定せず、首相をかんなお と 菅直人1946～にかえてのぞんだ2010(平成22)年7月の参議院議員選挙で民主党は大敗した。

2011(平成23)年3月11日に東日本大震災がおこると、震災処理の不得手際もあって菅内閣は同年8月に総辞職に追い込まれ、かわっての だ 野田佳彦1957～が組閣した。しかし、2012(平成24)年12月の衆議院議員総選挙で民主党が大敗すると、政権は自民党に戻り、第2次安倍晋三内閣が公明党との連立のもとに誕生した。安倍政権は、「戦後レジーム(戦後体制)からの脱却」をスローガンに掲げ、これまでの憲法9条の解釈を大きく変更し、集団的自衛権を行使できるよう、2015(平成27)年に安全保障関連法案を強行に成立させた。また、金融緩和・財政出動・成長戦略からなる経済政策を進めた。

21世紀を迎え、日本社会は様々な課題に直面している。少子・高齢社会④は、家族や地域社会の機能を縮小させるばかりでなく、労働人口の減少によって経済成長を阻害し、そ が い 税収や保険料が減少して、国民生活のセーフティネットともいえる社会保障制度にも深刻な影響をおよぼすことになる。高齢化対策としては、1997(平成9)年に公的介護



阪神・淡路大震災で横倒しとなった橋脚 阪神地方を襲ったマグニチュード7.3、震度7の大地震で、死者は6400人をこえた。

② 小泉首相は、2002(平成14)年9月に国交正常化を求めて朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)を訪問したが、金正日総書記との会談の中で日本人拉致問題をはじめ、解決すべき多くの課題が明らかになった。

③ 2008(平成20)年におこったアメリカの投資銀行リーマン＝ブラザーズの経営破綻を契機に発生した世界的な金融危機のことをいう。日本経済もかつてない景気後退に見舞われた。

④ 日本の人口は2015(平成27)年には1億2709万人であったが、2053年に1億人を割り、2065年には8808万人となり、65歳以上の老年人口の割合(高齢化率)も、この間に26.6%から38.4%に上昇すると推計されている。

保険制度が制定され、75歳以上の高齢者を対象とする後期高齢者医療制度も整備された。また、長期的に信頼できる公平な年金制度への改革も模索されている。

地球の温暖化や生態系の破壊など、環境破壊も深刻な問題である。1997(平成9)年に京都で開催された気候変動枠組条約締約国会議で京都議定書^{ぎていしよ}が採択され、先進国の温室効果ガス排出削減目標が定められた。2015(平成27)年の同会議におけるパリ協定では、開発途上国も含むすべての国が温室効果ガス排出削減に向けて努力することになった。また、同年には国連サミットで持続可能な開発目標(SDGs)も採択されている^①。この間、2000(平成12)年には循環型社会形成推進基本法^{じゅんかん}が施行され、容器包装や家電などのリサイクルが法制化された。なお、原子力^{げんしりよく}は温室効果の影響が少なく、大量のエネルギーを供給することができるが、一方で1995(平成7)年の高速増殖炉「もんじゅ」^{そうしよくろ}の事故や1999(平成11)年の東海村(茨城県)の臨界事故、2011(平成23)年の東日本大震災における東京電力福島第一原子力発電所の事故などによって、原子力発電の安全性に対する信頼がゆらいだ。現在、太陽光・風力・地熱・バイオマスなど再生可能エネルギーへの関心が高まっている。

さらに、アメリカやEUなどの先進諸国との関係は成熟期^{せいじじゅく}に達し、アジアNIESやASEAN^{ニーズ アセアン}諸国に加えて、中国やインドの経済発展も進み、日本を取り巻く国際関係は大きくかわりつつある。このような中で、日本は世界の平和と人類の福祉の向上に貢献していくよう努力をしていかなければならない。

第18章のまとめ

- 問1** バブル経済が崩壊する中で、日本社会にはどのような社会問題が発生したのだろうか。様々な角度から考えてみよう。
- 問2** 冷戦終結後の世界情勢の変化をふまえて、今後の国際社会の展開を考えてみよう。
- 問3** 日本の近・現代の歴史をいくつかの時期に区分するとすれば、どのように分けられるだろうか。その理由や、それぞれの時期の特色も考えてみよう。

現代日本の課題の探究——様々な災害と日本

これまで学んできた日本の歴史の中から、「社会や集団と個人」「世界の中の日本」「伝統や文化の継承と創造」など、現代日本に関わる様々な課題を設定することができる。自分が関心のある課題をみつけて取り組んでみよう。ここでは例として、災害をテーマに考えてみたい。

I 社会や集団と個人

「災害対応」についての考察

(1) 問い・仮説を立ててみよう

日本列島で生きてきた人々にとって、暴風・豪雨・洪水・地震・津波・噴火などの災害は、きわめて身近なものだった。人々は、みずからの生活をおびやかす災害にどのように向き合ってきたのだろうか。

1707(宝永4)年、富士山が噴火した(宝永の富士山噴火)。被災地域の大部分は小田原藩の領地で、藩は緊急の救恤米(被災者救済のための米)を支給するのが精一杯であり、抜本的な対策を幕府にゆだねざるをえなかった。

1708(宝永5)年、幕府は武蔵・相模・駿河3カ国のうち、被災の著しい村々について幕領に編入することを決定した。つづいて、幕府は資料1の触れを出した。

これによれば、全国の幕領と大名・旗本領から石高100石につき金2両を徴収し、1万石以上(大名)は立て替え金を3月までにおさめ、1万石未満(旗本)は6月までにおさめることとした。また50石未満の場合は免除し、寺社領は除外している。この触れにより、幕府は救済資金として全国から約49万両を徴収したが、このような大名領まで対象とした租税形態は従来にはみられなかったものである。

宝永の富士山噴火がおこった時期は5代将軍徳川綱吉の時代で、幕藩体制の安定期に当たる。幕府が諸大名に対する強大な権力を発動できた点にこの時期の社会の特色があり、小田原藩領



富士山宝永噴火絵図(静岡県立中央図書館歴史文化情報センター蔵)

資料1…諸国高役金令

近年御入用の品々これある処、去る冬武州・相州・三ヶ国の内、砂積り候村々御救いの儀につき、今度諸国高役金御料・私領共に高百石につき金二両の積り、在々より取り立て上納あるべく候、かつまた領知遠近これあるゆえ、在々より取り立て候までは延々たるべく候間、一万石以上の分は領主より取り替え候て、当三月を限り江戸御金蔵へ上納あるべく候、一万石以下は六月を限りあい納めらるべく候、頭々これある分はその組きりにこれを受け取り、目録をもって頭々より上納これあるべく候、頭これなき面々は上納の節前かどあい達せらるべく候、五十石より内の端高は役金容赦あるべく候、寺社領はあい除き候、
(御触書寛保集成)

①上司(上役)のこと。②前もって。

の直轄化や諸国高役金の徴収といった災害対応には、そのような特色が反映されていると考えられる。

このことから、たとえば「災害対応には、それぞれの時代における社会のあり方が反映され

ているのではないか」という仮説を立てることができる。

(2) 仮説を検証するために、ほかの「災害対応」の事例をみてみよう

① 濃尾地震への対応

1891(明治24)年、岐阜県を震源地とするマグニチュード8.0の濃尾地震がおり、その揺れは九州地方から東北地方にまで達した。

資料2は、濃尾地震で甚大な打撃を受けた岐阜・愛知両県の被害と救済に関する数値を示した表である。

▶この表から何が読み取れるか、考えてみよう。また、読み取った内容について、当時の社会のあり方がどのように反映されていると考えられるか、考察してみよう。

	岐阜県	愛知県
死者	4901人	2459人
負傷者	7967人	6736人
①備荒貯蓄金支給総額	78万360円62銭	53万383円92銭
②救済金	10万円	10万円
③恩賜金	1万4000円	1万4000円
④義捐金	22万321円	8万円

資料2：岐阜県と愛知県の被害と救済(北原糸子「日本災害史」より作成)

② 現代の防災ボランティア

資料3・4は、防災ボランティアに関する資料である。1995(平成7)年の阪神・淡路大震災では、延べ約167万人もの災害ボランティアがかけつけ、市民運動史上の「ボランティア元年」と称される。

近年のおもな災害	ボランティアをめぐる動き	政府の対応
1995(平成7)年 阪神・淡路大震災	ボランティアが被災者支援活動を行う機運が高まる(多数のボランティアで混乱)	災害対策基本法改正(1995年) → ボランティアの環境整備
2004(平成16)年 新潟県中越地震	社会福祉協議会が災害ボランティアセンターの設置・運営を担うことが主流になる	内閣府で防災ボランティア活動検討会を開始(2004年)
2011(平成23)年 東日本大震災	NPO・NGO・企業等がボランティア活動(ネットワーク化が課題)	災害対策基本法改正(2013年) → ボランティアと行政の連携
2016(平成28)年 熊本地震	行政・NPO・ボランティアの三者連携による「情報共有会議」が機能	
2018(平成30)年 平成30年7月豪雨	県別・全国で情報共有会議が機能	防災基本計画の改定(2018年)

資料3：防災ボランティアに関する近年の動向(内閣府「令和2年版防災白書」より作成)

【災害発生直後の状況】 ○災害発生直後、被災地にアクセスすることが困難であり、ボランティア希望者を受け入れる体制は整えられていなかった。など 【ボランティア活動に対する認識】 ○被災地でのボランティア活動を希望する人はいたが、具体的な装備や活動のことがわからない人がいた。 ○被災者と直接関わりを持つことが「災害ボランティア活動」と認識して	いる人が多くいる(実際には、被災者と直接関わらない活動もあることが知られていない)。 【ボランティア活動の継続性】 ○泥かきなどの家屋の片付けだけがボランティア活動ではなく、その延長で生活支援などの必要性が伝えられないことがあった。 【災害時要援護者支援】 ○災害時要援護者には高齢者、障がい者、慢性疾患患者、乳幼児、妊婦、	外国人など多様であるが、ほとんどのマニュアルでは「高齢者等」と書かれているため、避難所や市町の対応が高齢者に限定された。 【検証の必要性】 ○NPO・NGO、ボランティア団体、ネットワーク組織、専門組織など様々な団体が支援活動に関わった。様々な団体が一緒になって、振り返りや検証をする場が必要である。
---	---	--

資料4：ボランティア活動における課題の例
(内閣府「防災ボランティア活動に関する論文集～東日本大震災におけるボランティア活動を踏まえて～」2012年3月22日版より抜粋)

この震災以降、NPO(非営利団体)・NGO(非政府組織)・企業などがボランティア活動に力を入れる一方で、行政・NPO・ボランティアの3者による連携が課題としてあげられるようになった。2019(令和元)年には、内閣府とJVOAD(全国災害ボランティア支援団体ネットワーク)による「行政・NPO・ボランティア等の三者連携・協働」タイアップ宣言が署名され、平時からの地域における連携体制の構築が

目指されている。

▶資料3・4から何が読み取れるか、考えてみよう。
また、読み取った内容は、現代日本社会のどのようなあり方を示していると考えられるだろうか。さらに、今後おこりうる災害に対応するための課題を解決するには、何が必要なのか、考えを深めてみよう。

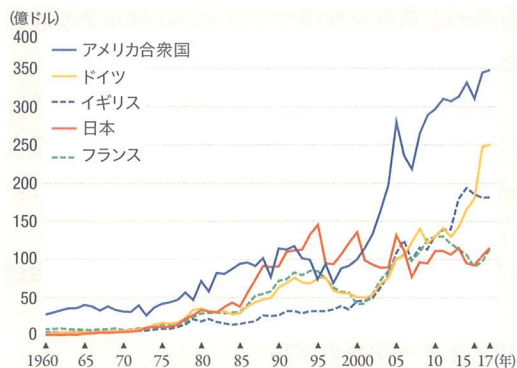
Ⅱ 世界の中の日本 「災害救助」についての考察

(1) 問い・仮説を立ててみよう

阪神・淡路大震災や東日本大震災などの大災害に際し、日本は世界中から多くの支援を受けた。それでは、世界の災害に対して、日本はこれまでどのような国際的支援をおこなってきたのだろうか。

日本政府はODA(政府開発援助)の一環として、海外で大規模な災害が発生した場合、被災国政府または国際機関等の要請に応じ、緊急援助をおこなえる体制を整えている。国際緊急援助には、国際緊急援助隊の派遣や緊急援助物資の供与などがある。資料5は、主要国における近年のODA実績の推移を示したグラフである。支出純額ベースにおいて、日本は2000(平成12)年の時点では世界第1位の規模であった。

2004年、スマトラ沖地震により発生した津波がインド洋のモルディブ共和国を襲い、甚大な被害を与えた。この時、かつて日本の支援で整



資料5：各国のODA実績の推移

(支出純額ベース。世界銀行“World Development Indicators”より作成)



国際緊急援助隊救助チーム 警察庁や消防庁、海上保安庁や国際協力機構(JICA)の約70人と警察犬4頭がメキシコに派遣された。

備された護岸が被害を最小限に食い止めた。また、日本はいち早く無償資金協力を供与し、復興事業を支援した。

2017年にメキシコ中部で発生したマグニチュード7.1の地震に対しては、日本政府は国際緊急援助隊救助チームを派遣した。救助チームの団長がSNSを通じて「苦難の時の友は真の友。頑張ろうメキシコ!」とエールを送ったビデオメッセージには、多くのメキシコ国民から感謝のコメントが寄せられた。メキシコ州の姉妹都市である埼玉県では、公益財団法人の国際交流協会が義捐金の募集を積極的に展開した。また、

世界的な活動を展開する日本の民間企業が義捐金を拠出する例もみられた。

これらの事例から、たとえば「日本では政府による国際的な災害支援に加えて、民間支援も積極的におこなわれてきたのではないか」という仮説を立てることができる。

(2) 仮説を検証するために、民間の支援活動について調べてみよう

① 日本赤十字社の活動

西南戦争が勃発した1877(明治10)年、佐賀藩士の佐野常民らはヨーロッパにある赤十字と同様の救護団体として博愛社を設立し、1887(明治20)年に名称を日本赤十字社と改称した。

現在、日本赤十字社では災害時の緊急救援が重要な使命の1つととらえられ、そのための準備としてERU(Emergency Response Unit)がある。これは大規模な災害等が発生した際に、赤十字の迅速な災害救援活動を可能にするためのツールで、訓練された人員と災害救援に必要な資材から構成される様々なユニットの総称である。資料6は、日本赤十字社からERUが派遣された近年の事例をまとめたものである。

▶ERUが派遣された地域では、それぞれどのような災害があったのか調べてみよう。また、日本赤十字社の国際支援について具体的に調べ、今後の課題を考えてみよう。

年 月	派遣先
2010年 1月	ハイチ
2010年 2月	チリ
2010年 8月	パキスタン
2010年11月	ハイチ
2012年12月	フィリピン
2013年11月	フィリピン
2015年 4月	ネパール
2017年 9月	バングラデシュ

資料6:日本赤十字社からのERUの派遣

② 国境なき医師団の活動

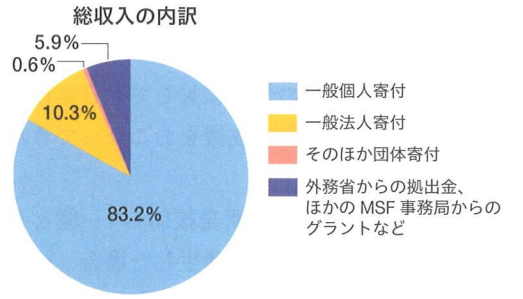
MSF(Médecins Sans Frontières)と称される国境なき医師団は、国際的な民間の医療・人道援助団体である。苦境にある人々、天災・人災・武力紛争の被災者に対し、人種・宗教・信条・政治的な関わりをこえて差別することなく援助を提供することを活動原則の1つとしている。1997(平成9)年にはじめて日本で総会が開かれたことを機に、独立組織として「国境なき医師団日本」が正式に発足した。

つぎの資料7は、「国境なき医師団日本」の2020(令和2)年度の財務報告を示したグラフである。

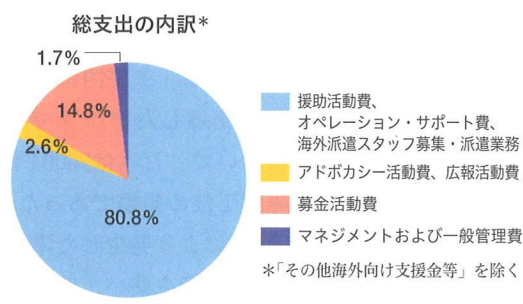
▶この資料から何が読み取れるか、考えてみよう。また、読み取った内容について課題を見出し、その課題を解決するために何が必要なのか、考えを深めよう。

資料7:「国境なき医師団日本」の2020年度財務報告

(国境なき医師団日本「活動報告 2020年度版」より)



総収入(経常収益)は138.7億円(前年比23.2%増)



*「その他海外向け支援金等」を除く

総支出(経常費用)は136.9億円(前年比22.6%増)



火災で正殿、北殿、南殿が
全焼した首里城(沖縄県)



第67回(令和2年度)
文化財防火デーポスター

資料8:「首里城復興の基本的な考え方」

…今般の火災により焼け落ちていく首里城の姿は、県民のみならず、多くの国民や世界各国の人々に大きな喪失感を与えた。しかしその直後から、首里城の焼失を我がことのように心を痛め、その復元に向けて何かできることはないかと多くの人々が立ち上がり、沖縄県には国内外より激励の声や復興に向けた支援が数多く寄せられている。

かつて琉球は小国でありながらも諸外国に橋をかけるように船を通わせ、近隣国と良好な関係を構築し繁栄を遂げた。首里城の歴史は琉球王国の歴史、まさしく万国津梁(世界の架け橋)として独自の文化を築いてきた歴史そのものである。

沖縄県は、先人達が知恵を結集し、心を一つに復元してきた首里城を再び甦らせるため、政府の「首里城復元に向けた基本的な方針」等を踏まえ、国や那覇市等の関係機関と連携のもと、積極的な取組を進める。…

(沖縄県公式首里城復興サイト「首里城がつなぐ過去から未来へ」より)

伝統や文化の継承と創造

「災害と文化財」についての考察

(1) 問い・仮説を立ててみよう

2019(令和元)年10月、沖縄県の首里城正殿内部から発生した火災によって、正殿をはじめとする9つの施設が焼失するという事件があった。資料8は、同年12月に沖縄県が発した「首里城復興の基本的な考え方」の一部である。

この資料からは、首里城の再建に向かおうとする人々の強い思いとともに、国をはじめとした関係諸機関との連携が重要と認識されていることがわかる。

災害によって文化財が失われることはまことに残念であるが、そもそも文化財保護のあり方

はこれまでどのように推移してきたのか、そして今後はどうあるべきなのだろうか。

文化財を火災などの災害から守る意識を啓発するために、毎年1月26日は「文化財防火デー」と定められている。これは1949(昭和24)年1月26日に、現存する世界最古の木造建築物である法隆寺の金堂が炎上し、壁画が焼損したことにともづくもので、この事件を契機として翌年に文化財保護法が制定された。

こうしたことから、たとえば「災害などによる文化財の危機が文化財保護の施策につながっているのではないか」という仮説を立てることができる。

(2) 仮説を検証するために、文化財に関する法律や施策の背景を調べてみよう

① 文化財を守るための法整備

文化財を保護するための近代的な法整備は、いつから始まったのだろうか。資料9は文化財保護に関する法律の変遷をまとめたものである。

年	文化財保護に関わる動き
1871年	古器旧物保存方の布告
1897年	古社寺保存法の公布
1919年	史蹟名勝天然紀念物保存法の制定
1929年	国宝保存法の制定
1933年	重要美術品等ノ保存ニ関スル法律の制定
1950年	文化財保護法の制定

資料9：文化財保護に関する法律の変遷

▶それぞれの時期に文化財保護の動きが強まった背景には何があったと考えられるだろうか。また、それぞれの法律の具体的な内容についても調べてみよう。

1950(昭和25)年に制定された文化財保護法は、その後、何度も改正がおこなわれてきた。資料10は、それぞれの改正の内容を簡潔にまとめたものである。

改正年	内容
1954年	無形文化財・埋蔵文化財・民俗資料に関する保護制度の充実
1968年	文化庁の発足
1975年	伝統的建造物群保存地区制度の創設、文化財の保存技術の保護制度の創設
1996年	文化財登録制度の創設
1999年	都道府県・指定都市等への権限委譲等
2004年	文化的景観の保護制度の創設
2018年	文化財保存・活用のための計画制度の創設

資料10：文化財保護法の改正

▶資料をみて気づいたことや、考えたことを表現してみよう。また、2018(平成30)年の改正における文化財の「活用」とは具体的にどういうことか、身近な事例を調べてみよう。

② 文化財レスキュー事業

文化庁は、自然災害により被災した美術工芸品を中心とする文化財等を保全し、廃棄・散逸や盗難の被害から防ぐため、災害の規模・内容に応じて「文化財レスキュー事業」(正式名称は被災文化財等救援事業)を展開している。1995(平成7)年の阪神・淡路大震災の時にはじめて組織され、2011(平成23)年の東日本大震災においても展開された。

資料11は、東日本大震災におけるレスキュー事業に携わった「ふくしま歴史資料保存ネットワーク」のメンバーの声である。

▶この資料を読み、文化財を保護していくために何が必要か、考えてみよう。また、ここで述べられていること以外で、文化財を保護・継承していくための課題として何があげられるか、考えてみよう。

資料11：「ふくしま歴史資料保存ネットワーク」のメンバーの声

…現在の福島県内で歴史資料あるいは文化遺産がいったいどういう状況にあるのか、情報がなかなか集まってこない、出てこないというあたりも、震災の頃からほとんど進歩していない気がするんですね。だからこそ、いろいろな情報を持ち寄ったり、歴史や文化に関心を持つ人たちが集まったりする「つながりの場」というのが、あらためて必要だと感じているわけです。…

(阿部浩一・福島大学うつくしまふくしま未来支援センター編『ふくしま再生と歴史・文化遺産』より)

IV 学習の成果を共有しよう

探究した内容について、レポートにまとめたり、新聞を作成したりするなどして、発表してみよう。また、自分とは異なる表現・発信方法ではかの課題に取り組んでいる人たちと意見交換や討論をおこなって、歴史認識を深めていこう。

日本史年表

～701 飛鳥時代

年代	天皇	政治・経済・社会	文化	世界
紀元前 紀元後 57		前1世紀頃、倭、小国分立	- 旧石器文化 - 縄文文化 (新石器文化) - 縄文前期に三内丸山遺跡 - 弥生文化 (水稲耕作・金属器)	- オリエントで農耕・牧畜(前7000) - 前221 秦、中国統一 - 前202 漢(前漢)おこる - 前108 楽浪4郡設置 - 前7/前4頃 イエス誕生
100 107 147		倭の奴国王、後漢に入貢、印綬を受ける	方形周溝墓出現	25 後漢(～220)
200 239		倭の国王帥升ら、後漢に入貢、生口を献上 この頃より倭おおいに乱れる	弥生後期に登呂遺跡	- 中国で製紙改良 - ガンダーラ美術
266 300		卑弥呼、魏に遣使、親魏倭王の称号を受ける 倭の女王(志与?)、晋に遣使	前方後円墳出現	05頃 帯方郡設置 20 中国、三国時代(～280)
391 400		この頃ヤマト政権、統一進む この頃より倭軍、朝鮮半島へ出兵		13 楽浪郡、滅ぶ 75 ゲルマン人移動始まる
413 421 438 443 462 478	(讃) (珍) (済) (興) (武)	倭、東晋に遣使 倭王讃、宋に遣使 倭王珍、宋に遣使、安東將軍の称号を受ける 倭王済、宋に遣使、安東將軍の称号を受ける 済の世子興、安東將軍の称号を受ける 倭王武、宋に遣使・上表、安東大將軍の称号を受ける	- 技術者集団の渡来(渡来人) - 巨大古墳の築造 71 稲荷山古墳鉄剣 ? 江田船山古墳鉄刀 - 群集墳出現	14 高句麗、広開土王碑建立 39 中国、南北朝時代(～589) 76 西ローマ帝国滅ぶ 86 フランク王国おこる
500 527	(継体)	筑紫国造磐井の反乱	03? 隅田八幡神社人物画像鏡(一説443) 38? 仏教公伝(戊午説) (一説552壬申説) 88 飛鳥寺建立	12 百済、加耶に進出する 62 新羅、加耶(加羅)を滅ぼす 70頃 ムハンマド誕生 89 隋、中国を統一
587 592 593	用明 崇峻 推古	蘇我馬子、物部守屋を滅ぼす 馬子、崇峻天皇を暗殺 厩戸王、政務に参加する		
600 603 604 607 608 630 643 645	大化 1 2	冠位十二階制定 憲法十七条制定 小野妹子を隋に派遣(遣隋使) 隋使裴世清来日。妹子、留学生と再度入隋 第1回遣唐使：大使は犬上御田鍬 蘇我入鹿、山背大兄王を襲い自殺させる 乙巳の変：蘇我入鹿暗殺。難波長柄豊碕宮に遷都 改新の詔 阿倍比羅夫、蝦夷を討つ 白村江の戦い：倭軍、唐・新羅軍に敗北 近江大津宮に遷都 庚午年籍をつくる 壬申の乱。飛鳥浄御原宮に遷都 八色の姓制定 飛鳥浄御原令施行 藤原京に遷都	07? 法隆寺建立 10 曇徴、彩色・紙・墨の技法を伝える 70 法隆寺火災 80 薬師寺創建(698ほぼ完成) 81? 国史の編纂開始 - 高松塚古墳	18 隋滅び、唐おこる 60 百済滅ぶ 68 高句麗滅ぶ 76 新羅、半島統一 98 渤海おこる
646 658 663 667 670 672 684 689 694	天智 天武 持統			
700 701	大宝 1	文武 大宝律令完成		

年代	天皇	政治・経済・社会	文化	世界
708 和銅 1	元明	和同開珎鑄造(711年に蓄銭叙位令)		
710 3	〃	平城京に遷都		
712 5	〃	出羽国を設置。翌年、大隅国を設置	12 『古事記』	12 唐の玄宗即位
718 養老 2	元正	藤原不比等ら、養老律令を撰定	13 風土記撰進を命ず	
722 6	〃	百万町歩の開墾計画	20 『日本書紀』	
723 養老 7	元正	三世一身法施行		
724 神亀 1	聖武	陸奥国に多賀城を設置		
727 4	〃	渤海使、はじめて来日(～929)		
729 天平 1	〃	長屋王の変。光明子、皇后となる		
740 12	〃	藤原広嗣の乱。恭仁京に遷都	41 国分寺建立の詔	
743 15	〃	磐田永年私財法	43 大仏造立の詔	
757 天平宝字 1	孝謙	養老律令を施行。橘奈良麻呂の変	51 『懷風藻』	
764 8	淳仁	恵美押勝(藤原仲麻呂)の乱	52 東大寺大仏開眼供養	55 唐、安祿山・史思明の乱(～763)
765 天平神護 1	称徳	道鏡、太政大臣・禪師(翌年法王)となる	56 聖武天皇遺品を東大寺へ納入(正倉院宝物)	
770 宝亀 1	光仁	道鏡を下野薬師寺別当に追放	59 唐招提寺建立	
780 11	〃	伊治咎麻呂の乱	70 百万塔陀羅尼	
784 延暦 3	桓武	長岡京に遷都	◆ 『万葉集』	
792 11	〃	諸国の兵士を廃し、健児をおく		
794 13	〃	平安京に遷都		
800				
802 21	〃	坂上田村麻呂、胆沢城を築く	04 最澄・空海、入唐	00 フランク王国カール大帝、西ローマ皇帝となる
805 24	〃	徳政相論	05 最澄、天台宗を開く	
810 弘仁 1	嵯峨	藤原冬嗣、藏人頭となる。平城太上天皇の変	06 空海、真言宗を開く	
823 14	〃	大宰府管内に公营田制を実施	21 藤原氏、勧学院開創	29 イングランド諸国の統一
842 承和 9	仁明	承和の変：伴健岑・橘逸勢らを処罰	28 空海、綜芸種智院設立	43 フランク王国分裂
858 天安 2	清和	藤原良房、摂政となる(人臣摂政の初め)		
866 貞観 8	〃	応天門の変：伴善男流罪		
879 元慶 3	陽成	畿内に官田をおく	◆ 『竹取物語』	75 唐：黄巢の乱(～884)
884 8	光孝	藤原基経、関白となる(関白の初め)		
887 仁和 3	宇多	阿衡の紛議：藤原基経、勅書に抗議(～88)		
894 寛平 6	〃	遣唐使派遣中止(菅原道真の建議)		
900				
901 延喜 1	醍醐	菅原道真を大宰権帥に左遷。延喜の治	01 『日本三代実録』(六国史の最後)	07 唐滅ぶ
902 2	〃	延喜の荘園整理令。班田記録の最後	05 『古今和歌集』	18 高麗の建国
939 天慶 2	朱雀	平将門の乱・藤原純友の乱始まる(～41)	35 この頃『土佐日記』	26 渤海滅ぶ
947 天曆 1	村上	天曆の治	◆ 空也、念仏を勧める	36 高麗、朝鮮統一
969 安和 2	冷泉	安和の変：源高明を左遷	85 『往生要集』	60 宋おこる
988 永延 2	一条	尾張国郡司百姓等、国司の非法を訴える		62 神聖ローマ帝国成立
1000				
1016 長和 5	後一条	藤原道長、摂政となる	01 この頃『枕草子』	◆ 中国で火薬発明
1017 寛仁 1	〃	藤原頼通、摂政となる	10 この頃『源氏物語』	
1019 3	〃	刀伊の来襲	22 道長の法成寺なる	
1028 長元 1	〃	平忠常の乱(～31)		
1045 寛徳 2	後冷泉	寛徳の荘園整理令：前任国司後の荘園停止	52 末法第1年	38 セルジューク朝建国
1051 永承 6	〃	前九年合戦(～62)	53 平等院鳳凰堂なる	
1069 延久 1	後三条	延久の荘園整理令。記録荘園券契所設置	59? この頃『更級日記』	66 英、ノルマン朝成立
1083 永保 3	白河	後三年合戦(～87)	◆ 『栄華物語』	96 第1回十字軍
1086 応徳 3	堀河	白河上皇、院政を始める		
1100				
1156 保元 1	後白河	保元の乱	◆ 『大鏡』	15 金おこる(～1234)
1159 平治 1	二条	平治の乱	24 中尊寺金色堂建立	27 宋滅び南宋おこる
1167 仁安 2	六条	平清盛、太政大臣となる。平氏全盛	64? この頃『平家納経』	47 第2回十字軍
1177 治承 1	高倉	鹿ヶ谷の陰謀	75 法然、専修念仏をととなえ(浄土宗開宗)	
1179 3	〃	清盛、後白河法皇を幽閉		
1180 4	安德	源頼政・以仁王挙兵、敗死。福原京遷都。源頼朝・源義仲挙兵。頼朝、侍所設置		
1183 寿永 2	〃	平氏の都落ち。頼朝の東国支配権確立		
1184 元暦 1	後鳥羽	頼朝、公文所・問注所を設置		
1185 文治 1	〃	平氏滅亡。頼朝、守護・地頭任命権獲得	91 榮西帰国し、臨済宗を広める	
1189 5	〃	頼朝、藤原泰衡を討ち、奥州を平定		89 第3回十字軍

年代	天皇	将軍	政治・経済・社会	文化	世界
1192 建久 3 1199 正治 1	後鳥羽 土御門	頼朝 頼家	頼朝、征夷大將軍となる 頼朝死去。頼家、家督相続。13人合議制	95 東大寺再建供養	
1200		執権			
1203 建仁 3 1204 元久 1 1213 建保 1 1219 承久 1 1221 3 1223 貞応 2 1224 元仁 1 1225 嘉祿 1 1226 2 1232 貞永 1 1247 宝治 1 1249 建長 1 1252 4 1268 文永 5 1274 11 1275 建治 1 1276 2 1281 弘安 4 1285 8 1297 永仁 5	々 々 順徳 々 仲恭 後堀河 々 々 々 後深草 々 々 亀山 後宇多 々 々 々 伏見	時政 義時 々 々 泰時 々 々 時頼 々 政村 時宗 々 々 貞時 々	頼家、将軍を廃され、実朝、将軍となる 頼家、修禅寺で北条時政に殺される 和田合戦。義時、侍所別当を兼ねる 将軍実朝、公暁に殺される(源氏将軍断絶) 承久の乱：3上皇配流。六波羅探題設置 新補地頭の得点を定める(新補率法) 北条泰時、執権となる 連署をおく。評定衆設置 藤原頼経、将軍となる(藤原将軍の初め) 御成敗式目(貞永式目)制定 宝治合戦：三浦泰村、敗死 幕府、引付を設置 宗尊親王、将軍となる(皇族将軍の初め) モンゴルの使者、国書をもたらす 文永の役：元軍、九州に來襲 異国警固番役を強化。阿氏河莊民の訴え 博多湾岸に防塁を築く 弘安の役：元軍、再度來襲 霜月騒動：安達泰盛一族滅ぶ 徳政令発布(永仁の徳政令)	05 『新古今和歌集』 12 『方丈記』 20 『愚管抄』 24 親鸞、『教行信証』を著す 27 道元帰国し、曹洞宗を伝える ◆ 『平家物語』 53 建長寺建立。日蓮、鎌倉で法華宗を広める 74 一遍、時宗をとこなえる ◆ 金沢文庫創立 80? 『十六夜日記』 82 円覚寺建立 93 『蒙古襲來絵詞』	02 第4回十字軍 06 チンギス=ハン、モンゴルを統一 15 マグナ=カルタ 19 チンギス=ハン、西アジア遠征(～24) 28 第5回十字軍 36 バトゥ(モンゴル)の東欧遠征 48 第6回十字軍 70 第7回十字軍(最終) 71 モンゴル、元を建国 75 マルコ=ポーロ、元に仕える(～90) 76 南宋、元に降伏
1300					
1317 文保 1 1321 元亨 1 1324 正中 1 1331 元弘 1 1332 2 1333 3 1334 建武 1 1335 2 1336 建武 3 延元 1	花園 後醍醐 々 々 々 々 光明 後醍醐 々	高時 々 々 守時 々 々 々 將軍	文保の和談：兩統迭立が定まる 院政廃止、後醍醐天皇親政 正中の変：討幕計画もれる 元弘の変：後醍醐天皇、捕らわれる 後醍醐天皇、隠岐に配流 鎌倉幕府滅亡。後醍醐天皇、京都に還幸 建武の新政 中先代の乱。足利尊氏、建武政権から離脱 建武式目制定。後醍醐天皇、吉野に移る(南北朝分立)	◆ 『吾妻鏡』 22 『元亨釈書』 ◆ 『徒然草』	02 仏：三部会招集 18 ダンテ『神曲』——ルネサンス始まる
1338 暦応 1 延元 3 1342 康永 1 興国 3 1350 観応 1 正平 5	光明 後村上 崇光 後村上	尊氏 々 々	足利尊氏、征夷大將軍となる 尊氏、天龍寺船を元に派遣 観応の擾乱(～52) ◆ この頃倭寇の活動盛ん(前期倭寇) ◆ 琉球で三山(山北・中山・山南)分立 半済令発布 九州探題今川了俊の赴任 足利義満、室町に花の御所造営 明德の乱：山名氏清討たれる 南北朝の合体 足利義満、太政大臣となる 応永の乱：大内義弘討たれる	39 『神皇正統記』 42 五山・十利を定める ◆ 『梅松論』	39 英・仏、百年戦争(～1453) 48 この頃ヨーロッパにペスト(黒死病)流行
1352 文和 1 正平 7 1371 応安 4 建徳 2 1378 永和 4 天授 4 1391 明德 2 元中 8 1392 明德 3 1394 応永 1 1399 6	後光厳 後村上 後円融 長慶 々 後小松 元中 8 後小松 々 々	々 義満 々 々 義持 々	義満、第1回遣明船派遣 勘合貿易始まる 明と国交一時断絶(～32) 応永の外寇：朝鮮、対馬を襲撃 正長の徳政一揆 播磨の土一揆。尚巴志、琉球王国を建国 足利義教、明に遣使、国交再開 永享の乱：鎌倉公方足利持氏を討つ 嘉吉の変：義教暗殺。嘉吉の徳政一揆 足利成氏、下総古河に拠る(古河公方)	56 『菟玖波集』 ◆ 『太平記』 ◆ 五山文学盛ん 97 義満、金閣を造営	68 元滅び、明おこる 70 ティムール朝おこる(～1507) 78 ローマ教会大分裂(～1417) 92 高麗滅び、朝鮮おこる
1400					
1401 8 1404 11 1411 18 1419 26 1428 正長 1 1429 永享 1 1432 4 1438 10 1441 嘉吉 1 1455 康正 1	々 々 称光 後花園 々 々 々 々 義政	々 々 義教 々 々 義政	義満、第1回遣明船派遣 勘合貿易始まる 明と国交一時断絶(～32) 応永の外寇：朝鮮、対馬を襲撃 正長の徳政一揆 播磨の土一揆。尚巴志、琉球王国を建国 足利義教、明に遣使、国交再開 永享の乱：鎌倉公方足利持氏を討つ 嘉吉の変：義教暗殺。嘉吉の徳政一揆 足利成氏、下総古河に拠る(古河公方)	◆ 『風姿花伝』 ◆ 茶の湯・生花など流行 ◆ 能楽大成 39 上杉憲実、足利学校を再興	02 明、永楽帝即位 ◆ マヤ・アステカ文明、インカ文明 29 ジャンヌ=ダルク、オルレアンを救う 53 ビザンツ帝国滅ぶ 55 英：バラ戦争(～85)

年代	天皇	将軍	政治・経済・社会	文化	世界
1457 長祿 1	後花園	義政	足利義政、政知を伊豆堀越におく(堀越公方)。 コシヤマインの戦い	67 雪舟、明に渡る	79 スペイン王国成立
1467 応仁 1	後土御門	〃	応仁の乱始まる	71 蓮如、吉崎道場建設	80 モスクワ大公国独立
1477 文明 9	〃	義尚	応仁の乱ほぼ鎮まる	89 義政、銀閣を造営	92 コロンブス、アメリカに到達
1485 17	〃	〃	山城の国一揆(~93)	95 『新撰菟玖波集』	
1488 長享 2	〃	〃	加賀の一向一揆、一国支配(~1580)	96 蓮如、石山本願寺を創建	98 ヴァスコ＝ダ＝ガマ、インドに到達
1493 明応 2	〃	義植	北条早雲、伊豆の堀越公方を滅ぼす		
1500					
1510 永正 7	後柏原	〃	三浦の乱：朝鮮在留日本人の反乱		10 ポルトガル人、ゴアを占領
1512 9	〃	〃	壬申約条：宗氏、朝鮮と貿易協定	18 『閑吟集』	17 ルターの宗教改革
1523 大永 3	〃	義晴	寧波の乱：細川・大内両氏の争い		19 マゼランの世界周航(~22)
1532 天文 1	後奈良	〃	京都で法華一揆(~36)	◆ 『犬筑波集』	
1536 5	〃	〃	天文法華の乱		34 イエズス会成立
1543 12	〃	〃	鉄砲が伝わる		41 カルヴァンの宗教改革
1549 18	〃	義輝	ザビエル、キリスト教を伝える		
1551 20	〃	〃	大内氏滅び、勘合貿易断絶		
1560 永祿 3	正親町	〃	桶狭間の戦い。 ◆この頃後倭寇盛ん	◆ 三味線伝来	
1565 8	〃	〃	將軍足利義輝、松永久秀らに殺される		
1568 11	〃	義昭	織田信長、足利義昭を奉じて京都に入る		
1570 元亀 1	〃	〃	姉川の戦い。石山合戦(~80)	69 信長、フロイスにキリスト教の布教を許可	71 スペイン、マニラを建設
1571 2	〃	〃	信長、比叡山を焼打ち		
1573 天正 1	〃	〃	室町幕府の滅亡：信長、義昭を追放		
1575 3	〃	〃	長篠の戦い		
1576 4	〃	〃	信長、安土城築城開始		
1580 8	〃	〃	信長、本願寺と和す		
1582 10	〃	〃	天目山の戦い：武田氏滅亡。本能寺の変。 山崎の戦い。太閤検地開始	82 天正遣欧使節：大村・有馬らキリシタン大名、ローマ教皇のもとに使節派遣	81 オランダ独立宣言。ロシア、シベリアへ進出
1583 11	〃	〃	賤ヶ岳の戦い。大坂城築城(~88)		
1584 12	〃	〃	小牧・長久手の戦い。スペイン人平戸来航		
1585 13	〃	〃	羽柴秀吉、四国平定、関白となる		
1586 14	後陽成	〃	秀吉、太政大臣、豊臣の姓を賜わる		
1587 15	〃	〃	秀吉、九州平定。バテレン追放令	87 聚楽第完成	88 英、スペイン無敵艦隊を破る
1588 16	〃	〃	刀狩令。海賊取締令。天正大判を铸造	90 天正遣欧使節帰着。活字印刷機を伝える	
1590 18	〃	〃	秀吉、小田原を平定。家康、関東に移封。 秀吉、奥羽平定(全国統一完成)	◆ 朝鮮より活字印刷・製陶法伝わる	
1592 文祿 1	〃	〃	文祿の役：秀吉、朝鮮に出兵		
1596 慶長 1	〃	〃	サン＝フェリペ号事件。26聖人殉教		
1597 2	〃	〃	慶長の役：秀吉、朝鮮に再出兵		
1598 3	〃	〃	秀吉死去。朝鮮より撤兵		
1600					
1600 5	〃	〃	オランダ船リーフデ号漂着。関ヶ原の戦い	03 阿国歌舞伎始まる	00 英、東インド会社設立
1603 8	〃	家康	徳川家康、征夷大將軍となる		02 蘭、東インド会社設立
1604 9	〃	〃	糸割符制度(~55)		
1607 12	〃	秀忠	朝鮮使節来日(36~朝鮮通信使)	◆ 姫路城完成	
1609 14	〃	〃	島津氏、琉球出兵。己酉約条。オランダ、平戸に商館開設。前ルソン総督漂着		
1613 18	後水尾	〃	伊達政宗、慶長遣欧使節派遣。イギリス、平戸に商館を開く	12 幕領でキリスト教禁止、翌年、全国に拡大	
1614 19	〃	〃	大坂冬の陣	◆ 人形浄瑠璃成立	
1615 元和 1	〃	〃	大坂夏の陣：豊臣氏滅亡。一国一城令。 武家諸法度・禁中並公家諸法度発布	17 日光東照宮完成	16 スルハチ、後金を建国
1616 2	〃	〃	欧州船の寄港地を平戸・長崎に制限	◆ この頃、桂離宮造営	18 三十年戦争(~48)
1623 9	〃	家光	イギリス、日本より撤退		23 アンボyna事件
1624 寛永 1	〃	〃	スペイン船の来航禁止	22 元和の大殉教	28 英：権利請願
1629 6	〃	〃	紫衣事件。この頃長崎で絵踏始まる	30 キリシタン書籍の輸入禁止	
1633 10	明正	〃	奉書船以外の渡航禁止		
1635 12	〃	〃	日本人の海外渡航・帰国禁止		36 後金を清と改称
1637 14	〃	〃	島原の乱(~38)		
1639 16	〃	〃	ポルトガル船の来航禁止		40 イギリス革命(~60)
1641 18	〃	〃	平戸のオランダ商館を長崎出島に移す		

年代	天皇	将軍	政治・経済・社会	文化	世界
1643 寛永20	後光明	家光	田畑永代売買の禁止令	54 明僧隠元、黄檗宗を伝える	43 仏：ルイ14世の治世（～1715）
1651 慶安 4	後西	家綱	慶安の変。末期養子の禁止を緩和	57 『大日本史』の編纂着手(1906完成)	44 明の滅亡
1655 明暦 1	〃	〃	糸割符制度を廃し、相对貿易とする	65 諸宗寺院法度	51 英：航海法
1657 3	霊元	〃	明暦の大火：江戸城本丸など焼失	82 『好色一代男』	82 露：ピョートル1世即位（～1725）
1669 寛文 9	〃	〃	シャクシャインの戦い	84 貞享暦採用、翌年より使用開始	88 英：名誉革命（～89）
1671 11	〃	〃	河村瑞賢、東廻り海運を開く	90 湯島聖堂なる	89 ネルチンスク条約(清・ロシア)
1673 延宝 1	〃	〃	分地制限令		
1685 貞享 2	東山	綱吉	生類憐みの令（～1709）。糸割符制度復活		
1695 元禄 8			元禄改鋳		
1700					
1702 15	〃	〃	赤穂浪士大石良雄ら、吉良義典を討つ	08 宣教師シドッチ、屋久島に着く	01 スペイン継承戦争（～13）
1709 宝永 6	中御門	家宣	幕府、新井白石を登用(正徳の政治)	◆ 『西洋紀聞』	
1715 正徳 5	〃	家継	海船互市新例(長崎新令・正徳新令)	15 『国性爺合戦』	
1716 享保 1	〃	吉宗	徳川吉宗、享保の改革（～45）		
1719 4	〃	〃	相对済し令	20 洋書輸入の禁緩和	
1721 6	〃	〃	人口調査開始。評定所に目安箱設置		
1722 7	〃	〃	上げ米令（～30）。参勤交代を緩和		
1723 8	〃	〃	足高の制	29 石田梅岩、心学を講ず	33 ジョン＝ケイ(英)、飛び杼発明(産業革命の出発点)
1732 17	〃	〃	享保の飢饉：西国、蝗害で大凶作	53? 『自然真営道』	40 オーストリア継承戦争（～48）
1742 寛保 2	桜町	〃	公事方御定書なる	65 鈴木春信、錦絵を始める	57 ブラッシーの戦い(インドでの英仏対決)
1758 宝暦 8	桃園	家重	宝暦事件：竹内式部、捕らえられる	74 『解体新書』	75 アメリカ独立戦争（～83）
1767 明和 4	後桜町	家治	田沼意次、側用人となる(田沼時代～86、72老中)。明和事件：山県大弼死刑	84? 志賀島で委奴国王の金印を発見	76 アメリカ独立宣言
1772 安永 1	後桃園	〃	南鐙式朱銀発行	91 『海国兵談』	
1778 7	〃	〃	ロシア船、蝦夷地に来航	93 和学講談所設立	89 フランス革命（～99）
1782 天明 2	光格	〃	天明の飢饉、翌年浅間山大噴火	97 昌平坂学問所直轄	
1787 7	〃	家斉	松平定信、老中となる(寛政の改革～93)	98 『古事記伝』	96 清：白蓮教徒の乱（～1804）
1789 寛政 1	〃	〃	棄捐令：旗本・御家人の負債免除	◆ 滑稽本流行	
1790 2	〃	〃	人足寄場設置。寛政異学の禁		
1792 4	〃	〃	林子平の筆禍。ラクスマン、根室に来航		
1798 10	〃	〃	近藤重蔵ら、千島探査		
1800					
1804 文化 1	〃	〃	レザノフ、長崎に来航	11 蜜書和解御用設置	04 ナポレオン、帝位につく
1808 5	〃	〃	間宮林蔵、樺太探査。フェートン号事件	◆ 読本流行	14 ウィーン会議（～15）
1825 文政 8	仁孝	〃	異国船打払令(無二念打払令)	14 『南総里見八犬伝』（～41）	23 モンロー宣言
1828 11	〃	〃	シーボルト事件	21 大日本沿海輿地全図	
1833 天保 4	〃	〃	天保の飢饉（～39）	◆ 人情本流行	40 アヘン戦争（～42）
1837 8	〃	家慶	大塩の乱。生田万の乱。モリソン号事件	38 中山みき、天理教を開く	42 南京条約
1839 10	〃	〃	蜜社の獄	42 人情本出版禁止	
1841 12	〃	〃	天保の改革（～43）。株仲間の解散令	56 蕃書調所を開設	51 太平天国の乱（～64）
1842 13	〃	〃	天保の薪水給与令	58 種痘館設置。	53 クリミア戦争（～56）
1843 14	〃	〃	人返しの法。上知令失敗で水野忠邦失脚	福沢諭吉、私塾を開く(68 慶応義塾)	56 第2次アヘン戦争（～60）
1846 弘化 3	孝明	〃	ビッドル、浦賀に来航	65 大浦天主堂完成	58 アイグン条約・天津条約。ムガル帝国滅亡
1853 嘉永 6	〃	〃	ペリー浦賀に、プチャーチン長崎に来航		60 北京条約
1854 安政 1	〃	家定	日米和親条約		61 イタリア統一。
1858 5	〃	家茂	日米修好通商条約。安政の大獄（～59）		米：南北戦争（～65）
1860 万延 1	〃	〃	桜田門外の変。五品江戸廻送令		
1862 文久 2	〃	〃	坂下門外の変。和宮降嫁。生麦事件		
1863 3	〃	〃	薩英戦争。八月十八日の政変		
1864 元治 1	〃	〃	禁門の変。第1次長州征討		
1865 慶応 1	〃	〃	第2次長州征討宣言。条約勅許		
1866 2	〃	〃	薩長連合。改税約書調印。長州再征中止		
1867 慶応 3	明治	慶喜	大政奉還。王政復古の大号令		
1868 明治 1	〃	太政大臣	戊辰戦争。五箇条の誓文。一世一元の制	68 神仏分離令、廃仏毀釈運動。	70 プロイセン＝フランス戦争（～71）
1869 2	〃	三条	東京遷都。版籍奉還。箱館五稜郭の戦い	70 大教宣布の詔	71 ドイツ帝国成立
1871 4	〃	〃	新貨条例。廃藩置県。日清修好条規。岩倉使節団（～73）	71 郵便開業。戸籍法	
1872 5	〃	〃	田畑永代売買の解禁。国立銀行条例	72 学制公布。新橋・横浜間鉄道開通。	
1873 6	〃	〃	徴兵令。地租改正条例。征韓論争	太陽暦採用	
1874 7	〃	〃	民撰議院設立の建白。佐賀の乱。台湾出兵		

年代	天皇	太政大臣	政治・経済・社会	文化	世界
1875 明治 8	明治	三条	元老院・大審院設置。漸次立憲政体樹立の詔。樺太・千島交換条約。江華島事件	73 キリスト教禁止の高札撤廃。明六社発足	77 ロシア=トルコ戦争(～78)
1876 9	〃	〃	日朝修好条規。廃刀令。秩祿処分。敬神党・秋月・萩の乱。三重県など農民一揆	75 同志社創立	
1877 10	〃	〃	西南戦争。立志社建白	76 札幌農学校創立	
1878 11	〃	〃	地方三新法制定	77 東京大学開設	
1879 12	〃	〃	琉球藩を廃し、沖縄県設置(琉球処分)	79 教育令制定	
1880 13	〃	〃	国会期成同盟。集会条例。工場払下げ概則		
1881 14	〃	〃	明治十四年の政変。国会開設の勅諭。自由党結成。松方財政開始	82 東京専門学校創立	
1882 15	〃	総理大臣	立憲改進黨結成。壬午軍乱。日本銀行開業	83 鹿鳴館落成	
1884 17	〃		華族令制定。秩父事件。甲申事変		
1885 18	〃		天津条約。大阪事件。内閣制度発足		
1886 19	〃		ノルマントン号事件	85 『小説神髓』	
1887 20	〃		三大事件建白運動。保安条例	86 学校令制定	
1888 21	〃		市制・町村制公布。枢密院設置	87 東京音楽学校・東京美術学校設立	
1889 22	〃		大日本帝国憲法発布。大隈外相遭難	89 東海道線全通	
1890 23	〃		府県制・郡制公布。第1回帝国議会開会	90 教育勅語発布	
1891 24	〃		大津事件。足尾鉾毒事件問題化	92 北里柴三郎、伝染病研究所を設立	91 シベリア鉄道起工 94 露仏同盟成立。甲午農民戦争 98 アメリカ=スペイン戦争 99 南アフリカ戦争(～1902)
1894 27	〃		日英通商航海条約調印。日清戦争(～95)	96 白馬会創立	
1895 28	〃		下関条約調印。三国干渉	98 日本美術院創立。日本映画はじめて制作	
1897 30	〃		金本位制の確立。労働組合期成会結成		
1898 31	〃		憲政党結成		
1899 32	〃		改正条約実施(法権回復)		
1900 33	〃	山県/伊藤	治安警察法。北清事変。立憲政友会結成		
1901 34	〃	伊藤/桂	社会民主党結成。八幡製鉄所操業開始	02 木村栄、Z項発見	
1902 35	〃	桂	第1次日英同盟協約締結	03 小学校教科書国定化。『平民新聞』発刊	
1904 37	〃	〃	日露戦争(～05)。第1次日韓協約		
1905 38	〃	〃	第2次日英同盟協約。ポーツマス条約。日比谷焼打ち事件。第2次日韓協約	06 『破戒』	04 英仏協商 05 シベリア鉄道完成 07 英・仏・露、三国協商 08 青年トルコ革命 11 辛亥革命 12 中華民国成立 14 第一次世界大戦(～18) 17 ロシア革命 19 五・四運動。ヴェルサイユ条約 20 国際連盟成立 21 ワシントン会議(～22) 22 イタリア、ファシスト政権成立 26 蔣介石、北伐開始(～28) 28 不戦条約 29 世界恐慌 30 ロンドン会議 33 ドイツ、ナチ党政権成立。アメリカ、ニューディール政策開始
1906 39	〃	桂/西園寺	日本社会党結成。鉄道国有法。満鉄設立	07 義務教育6年。文部省美術展覧会	
1907 40	〃	西園寺	ハーグ密使事件。第3次日韓協約	08 戊申詔書	
1909 42	〃	桂	伊藤博文暗殺される	09 自由劇場創立	
1910 43	〃	〃	大逆事件。韓国併合条約	10 『白樺』創刊	
1911 44	〃	桂/西園寺	日米新通商航海条約(関税自主権回復)。工場法公布。第3次日英同盟協約	11 『青鞥』創刊	
1912 大正 1	大正	西園寺/桂	友愛会創立	14 日本美術院再興(院展)。二科会結成	
1913 2	〃	桂/山本	大正改変(第1次護憲運動)		
1914 3	〃	山本/大隈	シーメンス事件。第一次世界大戦に参戦		
1915 4	〃	大隈	中国に二十一カ条の要求	17 理化学研究所設立	
1917 6	〃	寺内	金輸出禁止。石井・ランシング協定	19 帝国美術院設置(帝展)	24 築地小劇場完成 25 ラジオ放送開始 27 初の地下鉄開業 29 『蟹工船』。旅客飛行開始 31 清水トンネル開通。初の国産トーキー映画 33 京都帝大滝川事件
1918 7	〃	寺内/原	シベリア出兵(～22)。米騒動。原内閣成立	20 森戸事件	
1919 8	〃	原	三・一独立運動。ヴェルサイユ条約調印	21 『種時く人』創刊	
1920 9	〃	〃	新婦人協会発足。日本社会主義同盟結成		
1921 10	〃	原/高橋	友愛会、日本労働総同盟と改称。ワシントン会議で四カ国条約に調印		
1922 11	〃	高橋/加藤(友)	九カ国条約・海軍軍備制限条約調印。全国水平社・日本農民組合・日本共産党結成		
1923 12	〃	加藤(友)/山本	関東大震災。虎の門事件		
1924 13	〃	山本/清浦/加藤(高)	第2次護憲運動		
1925 14	〃	加藤(高)	日ソ基本条約。治安維持法。普通選挙法		
1927 昭和 2	昭和	若槻/田中(義)	金融恐慌。山東出兵(～28)		
1928 3	〃	田中(義)	普通選挙実施。三・一五事件。済南事件。張作霖爆殺事件。不戦条約		
1930 5	〃	浜口	金輸出解禁。ロンドン海軍軍備制限条約調印		
1931 6	〃	浜口/若槻/犬養	柳条湖事件：満洲事変。金輸出再禁止		
1932 7	〃	犬養/斎藤	上海事変。血盟団事件。満洲国建国宣言。五・一五事件。日満議定書調印		
1933 8	〃	斎藤	国際連盟脱退通告。塘沽停戦協定		

年代	天皇	総理大臣	政治・経済・社会	文化	世界
1934 昭和 9	昭和	斎藤/岡田	満洲国帝政実施	34 丹那トンネル開通	
1935 10	〃	岡田	天皇機関説、問題となる。国体明徴声明	35 湯川秀樹、中間子論	35 イタリア、エチオピアに侵入
1936 11	〃	岡田/広田	二・二六事件。日独防共協定。	第1回芥川賞・直木賞	36 スペイン内戦(～39)。西安事件
1937 12	〃	広田/林/近衛	ワシントン・ロンドン海軍軍備制限条約失効	37 文化勲章制定。国民精神総動員運動	38 ミュンヘン会談
1938 13	〃	近衛	盧溝橋事件：日中戦争。日独伊防共協定		39 独ソ不可侵条約。第二次世界大戦(～45)
1939 14	〃	近衛/平沼/阿部	近衛声明。国家総動員法。張鼓峰事件		40 南京に汪政権
1940 15	〃	阿部/米内/近衛	日米通商航海条約廃棄通告	40 津田左右吉著書発禁	41 大西洋憲章。独ソ戦争
1941 16	〃	近衛/東条	北部仏印進駐。日独伊三国同盟成立。大政翼賛会。大日本産業報国会	41 国民学校令公布	
1942 17	〃	東条	日ソ中立条約締結。南部仏印進駐。ハワイ真珠湾攻撃：太平洋戦争(～45)	42 関門海底トンネル開通	43 イタリア降伏。カイロ会談
1943 18	〃	〃	翼賛選挙。ミッドウェー海戦		
1944 19	〃	東条/小磯	ガダルカナル撤退。学徒出陣		45 ヤルタ会談。ボツダム会談。国際連合成立。インドネシア独立
1945 20	〃	小磯/鈴木(貫)/東久邇/幣原	サイパン島陥落。本土空襲本格化		
			東京大空襲。アメリカ軍、沖縄本島占領。広島に原子爆弾。ソ連参戦。長崎に原子爆弾。ボツダム宣言受諾。降伏文書に調印。連合国軍の本土進駐。五大改革指令。財閥解体。農地改革指令。新選挙法(女性参政権)。労働組合法	46 第1回日展。第1回国民体育大会。当用漢字告示	46 フィリピン独立。インドシナ戦争(～54)
1946 21	〃	幣原/吉田	天皇人間宣言。公職追放令。農地改革。金融緊急措置令。東京裁判開始。日本国憲法公布	47 教育基本法・学校教育法公布。六三制実施	47 インド・パキスタン分離独立。コモンウェルス結成(～56)
1947 22	〃	吉田/片山	二・一ゼネスト中止。労働基準法。独占禁止法。日本国憲法施行。労働省設置。過度経済力集中排除法公布	48 教育委員会法公布	48 ビルマ・大韓民国・朝鮮民主主義人民共和国独立
1948 23	〃	片山/芦田/吉田	東京裁判判決。経済安定九原則	49 法隆寺壁画焼損。岩宿で旧石器確認。湯川秀樹、ノーベル物理学賞	49 北大西洋条約機構成立。中華人民共和国成立
1949 24	〃	吉田	ドッジ＝ライン。単一為替レート決定(1ドル＝360円)。下山・三鷹・松川事件。シャープ税制勧告		
1950					50 朝鮮戦争(～53)
1950 25	〃	〃	警察予備隊新設。レッドバージ	50 文化財保護法制定。金閣全焼	
1951 26	〃	〃	サンフランシスコ平和条約・日米安全保障条約調印。社会党分裂		
1952 27	〃	〃	日米行政協定。血のメーデー事件。破防法成立。IMF加盟。保安隊設置	53 テレビ放送開始	54 ジェネーブ休戦協定
1953 28	〃	〃	内灘基地反対闘争。奄美群島返還	54 平城宮跡の発掘開始	55 アジア＝アフリカ会議。ワルシャワ条約機構成立
1954 29	〃	吉田/鳩山(一)	日米MSA協定。防衛庁・自衛隊発足	56 新教育委員会法。南極観測始まる	57 ソ連、人工衛星打上げ成功
1955 30	〃	鳩山(一)	砂川事件。社会党統一。保守合同		
1956 31	〃	鳩山(一)/石橋	日ソ共同宣言。国連加盟	57 東海村原子炉の点火	62 キューバ危機
1960 35	〃	岸/池田	日米新安全保障条約調印。民主社会党結成		65 米、ベトナム北爆開始
1961 36	〃	池田	農業基本法制定	64 東海道新幹線開通。東京オリンピック開催	66 中国文化大革命(～77)
1963 38	〃	〃	部分的核実験禁止条約に調印		67 EC発足
1964 39	〃	池田/佐藤	IMF 8 条国移行。OECD加盟	68 文化庁設置	68 核兵器拡散防止条約。ソ連・東欧軍のチェコスロヴァキア侵入
1965 40	〃	佐藤	ILO87号条約承認。日韓基本条約調印	70 人工衛星打上げ。大阪万博開催	69 アポロ11号で、人類初の月面到達
1967 42	〃	〃	公害対策基本法制定	72 札幌オリンピック。高松塚古墳壁画発見	71 印パ戦争
1968 43	〃	〃	小笠原諸島返還実現。GNP、資本主義国第2位	75 沖縄海洋博開催	73 ベトナム和平協定
1969 44	〃	〃	日米共同声明(沖縄72年返還)	78 新東京国際空港(成田)開港	75 第1回サミット
1970 昭和45	〃	〃	核兵器拡散防止条約参加	83 国立歴史民俗博物館開館	79 米中国対立。ソ連、アフガニスタンに軍事介入
1971 46	〃	〃	沖縄返還協定調印。環境庁発足	85 科学技術万国博覧会開催	80 イラン＝イラク戦争(～88)
1972 47	〃	佐藤/田中(角)	沖縄日本復帰実現。日中共同声明	88 青函トンネル・瀬戸大橋開通	86 ソ連の原子力発電所原子炉事故で放射能拡散
1973 48	〃	田中(角)	円の変動相場制移行。石油危機		
1976 51	〃	三木/福田(越)	ロッキード事件問題化		
1977 52	〃	福田(越)	漁業専管水域200海里時代の開幕		
1978 53	〃	福田(越)/大平	日中平和友好条約調印		
1983 58	〃	中曽根	参議院、比例代表制による初の選挙		
1985 60	〃	〃	NTT、JT発足。男女雇用機会均等法公布		
1986 61	〃	〃	行政改革で総務庁発足		
1987 62	〃	中曽根/竹下	JR新会社。全民労連(連合)発足		

年代	天皇	総理大臣	政治・経済・社会	文化	世界
1989 平成 1	(上皇)	竹下/宇野/海部	消費税導入(3%)。参議院選挙で与野党逆転		89 天安門事件。ベルリンの壁撤去
1991 3	〃	海部/宮沢	証券不祥事問題化		90 ドイツ統一
1992 4	〃	宮沢	PKO協力法成立		91 湾岸戦争。ソ連消滅
1993 5	〃	宮沢/細川	自民党分裂。非自民連立内閣成立		93 EU発足
1994 6	〃	細川/羽田/村山	社会・さきがけ・自民3党連立内閣	94 三内丸山遺跡で縄文時代の巨大建造物などの遺構発見	
1995 7	〃	村山	阪神・淡路大震災		97 香港、中国に返還
1996 8	〃	村山/橋本	小選挙区比例代表並立制の総選挙		99 EU、単一通貨ユーロ導入。マカオ、中国に返還
1997 9	〃	橋本	消費税5%。アイヌ文化振興法成立	98 長野オリンピック	
1998 10	〃	橋本/小渕	日韓首脳共同宣言		
1999 11		小渕	新ガイドライン関連法成立		
2000					
2000 12	〃	小渕/森	沖縄サミット開催	00 旧石器ねつ造事件	01 米で同時多発テロ
2001 13	〃	森/小泉	中央省庁再編。テロ対策特別措置法成立		
2002 14	〃	小泉	日本・北朝鮮、初の首脳会談		03 米・英、イラク攻撃
2003 15	〃	〃	有事関連三法成立		04 スマトラ沖で津波災害
2004 16	〃	〃	自衛隊、イラクへ派遣		05 京都議定書発効
2005 17	〃	〃	JR西日本福知山線で脱線事故。郵政民営化法成立	05 九州国立博物館開館	
2006 18	〃	小泉/安倍	教育基本法の改正	06 H2Aロケット打上げ成功	
2007 19	〃	安倍/福田(康)	参議院選挙で自民党大敗	07 高松塚古墳の石室解体	08 リーマン＝ショック
2008 20	〃	福田(康)/麻生	北海道洞爺湖サミット		
2009 21	〃	麻生/鳩山(由)	衆議院選挙で民主党大勝		11 中東諸国で民主化運動「アラブの春」
2011 23	〃	菅(直)/野田	東日本大震災。東京電力福島第一原子力発電所、事故	12 東京スカイツリー開業	
2012 24	〃	野田/安倍	消費税増税法成立。衆議院選挙で自民党圧勝		14 ウクライナ騒乱
2013 25	〃	安倍	参議院選挙で自民党圧勝。特定秘密保護法成立		15 アメリカ・キューバ国交回復
2014 26	〃	〃	消費税8%。集団的自衛権の行使容認閣議決定		
2015 27	〃	〃	改正公職選挙法で選挙権年齢を満18歳以上に引下げ。安全保障関連法成立		
2016 28	〃	〃	伊勢志摩サミット開催		
2018 30	〃	〃	改正民法成立、成人年齢を満18歳以上に引下げ(22施行)。働き方改革関連法成立		
2019 令和 1	今上	〃	アイヌ施策推進法成立。天皇退位、上皇となる。消費税10%	20 民族共生象徴空間「ウボボイ」開園	20 イギリス、EU離脱
2020 2	〃	安倍/菅(義)	新型コロナウイルスの感染拡大で緊急事態宣言	21 東京オリンピック・パラリンピック	
2021 3	〃	菅(義)/岸田			